

すなわち、ソーシャル・キャピタルが蓄積されている北部諸州の社会では広範な社会問題に対して、人々の自発的な協力を得られるため、ジレンマ状況に陥るのを防ぐことができるのだと説明したのである。

このように、パットナムのソーシャル・キャピタル概念は、上記の市民的連帯のパターンに見られる諸特徴が要約されたものといえ、制度パフォーマンスが良好な地域は、同時に経済が発展した地域であると説明するものであった。しかし、歴史的には、北部地域に市民共同体的な社会関係が生れた時期には、北部地域の経済発展度合いは非常に弱く、また、その後の経済発展度も歴史的に一定だったわけではなかった。このため、時期によっては、南部諸州のほうが経済の発展度が強い時代もあったとの批判がなされたのである。

これに対して、彼は、北部諸州に共和制の伝統に影響を受けた市民共同体的な連帯のパターンがあったが、南部諸州では、専制体制・封建制度に影響を受けた恩顧一庇護的な関係性があったのだと反論している。つまり、経済発展によって市民的文化が発展するのではなく、市民的文化があって、経済発展があるという矢印を示したのである。つまり、北部の方が効率的な統治制度をもつのは、中世から続く市民社会の伝統があったからだとし、水平的で自発的な市民同士の活動や自発的な団体の存在が民主主義にとっては重要で、「ソーシャル・キャピタル（社会資本）は、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴16」と述べたのであった。

パットナムは、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域の人々は信頼しあい、自発的に協力するため、民主主義が円滑にすすむとした。このため、彼のいうソーシャル・キャピタルの定義の中核は、「信頼」「規範」「ネットワーク」であるとされている。

だが、ここで興味深い点は、前述したように、イタリアにおいては、伝統的な南部ほど市民性が低く、近代的な北部ほど市民性が高いことを示したことにある。このことは、南部のゲマインシャフト的共同体、すなわち、親族、隣人、友人であり、血縁性から居住、精神の共同性信頼に満ち親密で持続的な真実の共同生活におけるソーシャル・キャピタルよりも、ゲゼルシャフト（Gesellschaft）的共同体、営利・旅行・学術などの目的にしたがった協約と自然法によって結合される複合体であり、相互に独立して内的な作用を及ぼさない諸個人により構成される市民による社会のソーシャル・キャピタルのほうが、より豊かだと示したことを意味する。このことは、内閣府などが推進しようとしている地縁による相互扶助機能の復活や、地域づくりによってソーシャル・キャピタルが豊かになるという考え方と方向性を異にするといえよう。

さて、伝統的な社会学によれば、こういったゲマインシャフト（Gemeinschaft）は、一般に実在的・有機的な生命体で、信頼に満ち親密で持続的な真実の共同生活を体現するのに対して、ゲゼルシャフト（Gesellschaft）は観念的・機械的な人工物であり、営利・旅行・学術などの目的にしたがった一時的な外見上のものにすぎないとされる。ゲマインシャフトの基本は親族、隣人、友人であり、血縁性から居住、精神の共同性へと展開する。これに対してゲゼルシャフトは、協約と自然法によって結合される複合体とされ、

相互に独立して、内的な作用を及ぼさない諸個人により構成され、やがて発展した段階としての「市民社会」または「交易ゲゼルシャフト」が登場するというのが通常の社会学的な解釈であった。したがって、連帯感に基づく前近代的な共同社会から合理的、非人格的な近代的利益社会への発展を説明してきた。この考えによるならば、市民共同性は近代社会には、消失されているはずである。

しかし、パットナムの実証的研究は、伝統的な南部ほど市民性が低く、近代的な北部ほど市民性が高いことを示した。このことは市民性、市民共同体の分析を通じて、共同社会から利益社会へ歴史的に発展するものというテンニエスらの通説に疑問を提示したことになる。これは、社会学だけでなく、他の学問領域にも大きな影響を与え、このこともまた、ソーシャル・キャピタル研究への関心を高めることになった。

ただし、パットナムは、イタリアにおいてみられたこの事象を説明する際に civic community (市民共同体) という複合語を用いた。英語では community (日本語では共同社会) と翻訳される Gemeinschaft と、society (日本語では利益社会) と訳される Gesellschaft について適切な分別をしないまま、civic community (市民共同体) という複合語を使用することで civic と community の意味を混同していった可能性もある。すでに、これについては、この南北イタリアのソーシャル・キャピタルの比較分析に見られた歴史的規定性が地理的、文化的決定論になりうるのではないかといった批判もなされている。

このようにパットナムがイタリアの分析で多用した市民共同体 (civic community) という概念設定には、近代イタリアの歴史的変遷を分析するには有効な概念であったにしても、他の社会、例えば、発展途上地域や日本におけるソーシャル・キャピタルの分析にそのまま利用できるかどうかについては、さらなる検討が必要である。なぜなら、共同性 (community) を欠いた社会は稀ではあろうが、すべての社会が近代ヨーロッパ的な意味での市民的 (civic) 文化を備えているとはいえないからである。

わが国のソーシャル・キャピタルの研究、とくに内閣府がすすめている研究への違和感、わが国の、いわゆる「地域」と呼ばれている共同体が、この近代ヨーロッパ的な意味での市民的 (civic) 文化を備えていないと考えられることにある。換言するならば、内閣府が推進しようとしているソーシャル・キャピタルは、パットナムのいう市民共同体におけるソーシャル・キャピタルとは、質的に異なっており、むしろ、テンニエス的なゲマインシャフト的共同体の中に、より潤沢に存在すると考えられているように思えるからである。

内閣府の研究は、これらのゲマインシャフト的共同体が元来、持っていたとされる相互扶助機能を復活させようとしているように思える。このような、幻想となった地縁による互助機能の復旧を政府が求めているという構図には、疑問を禁じえない。

2) 国際関係機関およびアメリカにおけるソーシャル・キャピタル研究

ソーシャル・キャピタル研究をすすめたのが、いくつかの国際機関であったことは、ソーシャル・キャピタル研究の特徴のひとつであった。とくに世界銀行では、1996 (平

成 8) 年に Social Capital Initiative (SCI) というワーキング・グループを組織し、ソーシャル・キャピタルを指標化し、ソーシャル・キャピタル醸成のための事業を展開しており、国際開発援助分野で戦略的にソーシャル・キャピタルを利用したいとの意向を示した。世界銀行は『ソーシャル・キャピタルとは、社会的なつながりの量・質を決定する制度、関係、規範である。社会的なつながりは、経済の繁栄や経済発展の持続に不可欠である。ソーシャル・キャピタルは、単に社会を支えている制度ではなく、社会的つながりを強くするための糊の役割を果たしている』と定義した。

これは、それまで同じ援助資金を使っても効果の出やすい地域と出にくい地域がある理由を、ソーシャル・キャピタルの差に拠るのではないかとの仮説を示すことで、世界銀行が、従来の活動の見直しを図ろうとしたとの推察もされる。しかし、いずれにしても、この結果として、学際的研究がすすめられ、ソーシャル・キャピタルというパットナムとは若干異なった定義の上で、こういった援助資金の効果の差をソーシャル・キャピタルの多寡で説明する研究が行われることになった。

ただし、こういった世界銀行の期待とは裏腹に、これらの研究への批判は少なくない。まずは、ソーシャル・キャピタルが経済学で用いられるところの「資本 (capital)」としての性質を持つといえるかという基本的な批判がある。また、社会活動を通してそれが蓄積され、再利用されるというメカニズムは自明でないことも問題提起されている。「資本」というからには蓄積度合いの計測が必要となるが、これは、結局のところ、きわめて曖昧にしかなくないからである。

また、国際機関としては、OECDでもソーシャル・キャピタルに関する研究データを基礎として加盟国の経験や政策概念を分かち合うための、ハイレベルな OECD 政策ワークショップの開催が実施されている。OECDはソーシャル・キャピタルの調査測定手法について、国際的に蓄積する枠組みを設ける可能性の検討などを今後の役割として提言し、ソーシャル・キャピタルを『規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで、集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するものが、ソーシャル・キャピタルである 17』と定義している。OECDは世界銀行と異なり、比較的先進国を対象とした試みを行っており、その OUTCOME の設定も異なっているが、昨今では、同じ政策をとっても効果が比較的、現れやすい地域とそうでない地域がある理由をソーシャル・キャピタルに求めようという試みもはじまっている。この考え方は、ソーシャル・キャピタルが豊富なコミュニティでは、メンバー間の高い連携性と相互補完性が発揮されることから、ソーシャル・キャピタルが貧困なコミュニティに比べて、はるかに高いパフォーマンスが得られるとの仮説によるものである。

OECDが、このようにソーシャル・キャピタルをとりあげた理由は、先進国においては、20世紀における大きな政府を志向してきたヨーロッパの社会民主主義や福祉国家政策、アメリカを代表とした小さな政府を志向する市場至上主義、ネオリベリズムという双方への失望があったものと考えられる。21世紀を迎え、新たな政治的・経済の活力のために求められたのが、健康で健全な市民社会であり、この源がソーシャル・キャピタルであるとプロパガンダすることが目的であったともいえる。

パットナムは、このように先進国が新しいシステムを求めて閉塞感を呈していた時期に登場し、ソーシャル・キャピタルが豊富な組織は、乏しい組織に比べて犯罪率が低かったり、コミュニティの活動が活性化されたり、制度・ルールが良好に機能するため、政策の効果があらわれやすいというような、一見すると緻密にみえる研究成果を示した19。彼は、この研究で「コミュニティにおける組織活動の指標」、「公的問題への参加に関する指標」、「コミュニティにおけるボランティア活動の指標」、「インフォーマルな社交に関する指標」、「社会的信頼15に関する指標」という5つの大項目からなる指標群から米国各州におけるソーシャル・キャピタル 指数の測定を行い、教育と児童福祉、近隣地域の安全性、経済的繁栄、健康と幸福感、民主的制度のパフォーマンス、人種的平等と市民的自由に対する寛容性、経済・市民的平等性との関連性を検討し、州ごとのソーシャル・キャピタル がこれらの地域レベルの指標に対して強い関連性を持っていると論じた。

この研究は、アメリカで後に派生する多くの研究を生みだし、例えば、Alesina と La Ferrara は米国の州レベルの社会参加の程度と、人種・所得のそれぞれで異質性との関連について分析し、異質性は、有意に参加を減少させる といったエビデンスを示した。Rupasingha らは、アメリカのカウンティレベルで、ソーシャル・キャピタルと様々な社会指標との関連について分析し、エスニシティの異質性、所得不平等、地域への愛着、教育、年齢及び女性労働力が強く、そのカウンティのソーシャル・キャピタルのレベルと相関していることを報告した。この後も、アメリカでは、ソーシャル・キャピタル計測の調査・分析がさかんに行われている。

また Kawachi は人々の健康・幸福状態が自身の所得水準だけでなく他の人の所得水準にも依存し、先進国のなかでも経済格差が拡大すると相対的貧困層が生まれてしまうという、相対所得仮説から現代社会の人間関係と健康への影響について論じている。彼は、いきすぎた消費・競争社会が格差を生み、格差の拡大がソーシャル・キャピタル を蝕み、結果として社会の連帯や人々の健康や幸福を損なうと説明している。彼は、このほかにも米国の州レベルのデータを活用して健康に関連した研究を実施した。これらの論文においては、ソーシャル・キャピタルに関連する4項目（公平性の感覚の欠如、社会的不信、互酬性の規範、市民参加）を用いて地域レベルの健康との関連を確認している。これらの研究は、日本の公衆衛生領域の研究の原型となった。

また、アメリカ政府は、ソーシャル・キャピタルを直接、測定したいと希望し、全米人口調査（CPS：the current population survey）の補足調査を行い、将来的に活用する可能性を示唆した。そして、今後、政府としてソーシャル・キャピタルの変化や政策との関係を調査できるような一貫した包括的な測定手法の開発をするという研究をパットナムに依頼した。この結果として、ソーシャル・キャピタル・コミュニティ・ベンチマーク・サーベイ（SCCBS：Social Capital Community Benchmark Survey）という大規模な調査が、「信頼」「インフォーマル・ネットワーク」「フォーマル・ネットワーク」「政治的関与」「コミュニティにおける市民的積極参加の平等性」等を指標として、アメリカでは実施された。

これは、アメリカが、市場至上主義によるコミュニティ、これに伴う中産階級の崩壊に歯止めをかけることを目的に行ったものと考えられる。また、その基底にあるのは、アメリカにとって最も重要とされる民主主義の発展において、これを支えるのが、市民の公共心であり、また、これを育むものがコミュニティであること、このコミュニティにおいて、人々が社会的存在として認められることが相互連帯の必要性を理解できると考えられたからである。そして、この基底となるものが、ソーシャル・キャピタルであると巧妙に定義されたことによるものと考えられる。

3) 日本のソーシャル・キャピタル研究

日本では、これまでの研究スタイルと同じく、ソーシャル・キャピタル研究もまた、アメリカに追随し、政治学や経済学、開発学といった社会科学や政策科学を中心に積極的に研究がすすめられてきた¹⁸、¹⁹。また、最近では、多くの実証研究もみられる¹、²。日本国内での地域比較としては、内閣府が行った「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて1（2003年）」及び「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書（2005年）」があり、これらは、ソーシャル・キャピタルに関する包括的調査研究である。

住民の健康とソーシャル・キャピタルとの関係を検討した研究は多く、とりわけ公衆衛生・社会疫学分野では健康を規定する社会的な因子の一つとして、ソーシャル・キャピタルが影響しているとの研究が多く示されている³、⁴。このように、ソーシャル・キャピタルが健康に好ましい影響を与えるという仮説は強固であり、これまでも様々な指標を用いて、多くの国・地域において検証されており、これを検討するような研究成果がわが国でも示され続けている⁵ - といえよう。

また、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、集団として住民の健康状態がよいという報告も多数ある⁶、⁷。これらの報告では、「信頼」指標・「つきあい・交流」指標・「社会参加」指標という各指標同士が相互波及的に影響を及ぼす（互いに他要素を高めあう）可能性があることが論じられた。さらに都道府県別の地域ソーシャル・キャピタル統合指標を算出し、これにより都道府県ごとに、3指標を基準化したのち平均値を算出した結果、3指標それぞれに正の相関関係があり、各構成要素間の相互波及効果が地域レベルのデータからも確認できたとしている^{1, 4, 6}。

前述したイチロー・カワチは、日本に関心が高く、日本人の平均寿命が世界一であるのは何故かについての様々な検証を行っている。彼は、国内総生産に占める医療費の割合・GDPの割合・可処分所得・家の広さ・喫煙率・飲酒傾向・遺伝的要素などの日米比較では、日本がアメリカよりも良いわけではないにも係わらず、日本人が健康で長生きする理由は、社会内部における経済格差（アメリカで高く日本で比較的低い）、地域や職場における社会的結束（日本で高くアメリカで低い）にあるのではないかという仮説を立て、この理由をソーシャル・キャピタルに求め、ソーシャル・キャピタルが豊かで、かつ経済格差が少ない地域ほど健康な人が多いことを実証的に立証するという研究等を行っており、日本の研究者らを共同研究者として、多数の論文を発表している⁸、⁹。

同様の研究手法で近藤らは、愛知県内を中心とする3県15自治体の高齢者32,891人を対象として、2003（平成15）年より、自記式アンケート郵送回収調査法により、「主観的健康感」「飲酒・喫煙歴」「教育年数」「等価所得」「治療中の疾病の有無」「内服薬数」「転倒歴」「咀嚼力」「BMI」「聴力障害」「視力障害」「排泄障害」「抑うつ傾向」「認知症の傾向」「睡眠の状況」「一日当たりの平均歩行時間」「外出頻度」「友人との交流」「社会的サポート」「会参加」「就労」「家事への従事」と「ソーシャル・キャピタルに関する指標」（「人は一般に信頼できると思いますか」などの設問）などに関する調査を行い、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では健康度が高いという結果を発表している48, , 。

また、地域保健の分野では、健康づくりにおいて重視されている住民参加型のヘルス・プロモーション活動は、関係主体間の協調行動を促すソーシャル・キャピタルの多寡や性質を把握しておくことが重要で、ヘルス・プロモーション活動へのソーシャル・キャピタル概念が導入されるべきといった論文も報告されている。これと同様に地域のソーシャル・キャピタルの現状把握がヘルスプロモーション活動に資すると指摘した論文も見られる。保健師は、これまで住民参加型の健康づくりにおいては、例えば、地域のリーダーを発見し、関係主体との協働を進め、その中でネットワークや信頼関係を構築するという地道な活動を長年、行ってきた。彼らの活動は、公衆衛生活動や地域保健活動と呼称され、多くの成果を生んできたと考えられる。しかし、昨今、彼らは、自らの地域保健活動等をソーシャル・キャピタル に対する評価とこれを豊かにする活動と言い換えることで、これまで十分に評価されることのなかった活動を認知させようとしているようにも思える。

すなわち、これまでの日本の公衆衛生活動やその効果は数量化が困難と言われ、比較も困難であった。彼らは、「どうも、ソーシャル・キャピタルという輸入された指標を用いれば、地域保健活動で向上した住民の健康づくりの成果が測定できるらしい、ぜひ、これまでの活動の成果を顕在化するために、ソーシャルキャピタルの指標を用いてみよう、活動においても、ソーシャル・キャピタルの向上を目指すとしてみよう」ということのようなのである。しかし、地域保健活動としては、これまで伝わりにくかった意義や重要性がソーシャル・キャピタルという用語を用いるだけで、住民に十分に理解されることになる、あるいは、コミュニティの潜在的能力や保健師による働きかけの効果を示すことができる と考えるのは、早計であろう。

わが国で実施された研究のほとんどにおいて、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では健康度が高いという結果が示されているが、この理由は、わが国における共同性（community）と、これに具備されている市民的文化が、パットナムが定義したソーシャル・キャピタルの何らかの構成要素と、ある一部の健康指標が関連していたものと説明できる。パットナムの研究は、近代ヨーロッパ的な意味での市民的文化（civic）を備えている市民社会を基礎としていることから、イタリア及びアメリカで行われたソーシャル・キャピタルの把握のための手法によって、日本のソーシャル・キャピタルを測定することは基本的には困難と考えられる。

しかし、これらのわが国を対象としたソーシャル・キャピタル研究から推察されるこ

とは、わが国の社会において、共同体が持つ文化とは、近代ヨーロッパ的な意味での市民的文化 (civic) と本質的には異なるものの、それでも、パットナムが測定したいと願った人々の協調行動を活発にすることで、社会の効率性を高めることのできるという、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みのなんらかを測定しているということであろう。すなわち、わが国の共同体は、近代ヨーロッパ的な意味での市民的文化とは、様相は異なるものの、共通した文化を有し、さらに、その構成員は、「habit of heart」に富んでいたということと解釈するということであろうか。

これまでのわが国のソーシャル・キャピタル研究においては、日本の持つ共同体や、その構成員の特徴については、ほとんど言及されていない。また現段階では、ソーシャル・キャピタルの向上させるための検討や、その蓄積を増やすための方策の検討も不十分な状態である。今日の研究は、いわば、ソーシャル・キャピタル指標で示された値とある健康指標等が関連することを示しているにすぎない。

今後、わが国においても、本来の意味において、ソーシャル・キャピタルの蓄積や、その向上が本当に求められるというのであれば、まずは、日本におけるソーシャル・キャピタルを明確にし、その実態的な把握が可能であるかどうかについて、さらに慎重な議論が必要であり、これが行われることが期待される。

4. 地域包括ケアシステムにおけるソーシャル・キャピタル

1) 国際的なソーシャル・キャピタルに対する関心の高まりの背景

2000年以降、各国でソーシャル・キャピタルと呼ばれるものが重要とされ、「新たな公共」とまで言われるようになった背景には、国際社会のリーダーであったアメリカ合衆国の明らかな衰退があったといえる。

アメリカの市民社会において、70年代のオイルショック以降の景気後退と激しい企業のダウン・サイジングは中産階級を崩壊させ、地域コミュニティを劣化させていた。これに、同時多発テロ以降の経済的な落ち込みによる産業構造の変化がアメリカ社会の安定にとって必要不可欠といえる公共心の欠如と民主主義の衰退を生み出し、これに対する抜本的な見直しが必要とされていた。この国際社会のリーダーであるアメリカの衰退は、アメリカを目指してきた日本をはじめとする多くの国に影響を与え、一方で、大きな政府を志向してきたヨーロッパ諸国の社会民主主義や福祉国家の未来にも疑念が投げかけられたことが、国際的なソーシャル・キャピタルへの関心の高まりの契機となった。

とりわけアメリカでは、市場に対する不信感を払拭し、人々の民主主義への公共心を高めるために、結局のところ、ソーシャル・キャピタルが「経済パフォーマンスに対して市場メカニズムの外から、あるいは貨幣価値の交換関係以外の側面から影響を与える個々の機能を言い表す概念として用いられている」ことが好感をもって迎えられたと解釈できる。ここで重要だったのは、ソーシャル・キャピタルが「市場の外」から「経済」に影響を与えるという点にあった。

こういった市場外の要因に注目した理由は、佐藤寛による「グローバリゼーション

の中で進む貧富の格差拡大などにより、金融・融資機関である世界銀行も、組織の生き残り策として、経済開発だけでなく社会開発や貧困撲滅などにも取り組まざるをえなくなった。だが、開発のための融資機関であるという組織原理を変えずに社会的側面に活動分野を広げるためには「社会開発が経済開発に寄与することが実証されなければならない…この目的にかなう概念として注目されたのが『社会関係資本』という概念であった」との説明がもっとも相応しいだろう。

この佐藤の説明は、世界銀行の取り組みに関連して述べられたものだが、ソーシャル・キャピタル論への関心を生み出した理由として、本質をとらえた説明となっている。すなわち、政策としてソーシャル・キャピタルが取り上げられた理由は、市場万能主義的政策、とりわけ構造調整政策の行き詰まりが背景にあったというわけである。

2) 地域包括ケアシステムにおけるソーシャル・キャピタルとの関連性

前節で述べた市場万能主義的政策、とりわけ構造調整政策の行き詰まりを打開するための方策として、ソーシャル・キャピタルに関心が向けられたという事実は、わが国においても同様であり、内閣府がこのソーシャル・キャピタルを取り上げ、その包括的調査にまで着手した意図は、これと同じところにあったといえよう。

さて、ブルデューは、資本を経済 (economic) 資本、文化 (cultural) 資本、社会 (social) 資本の3つの形態をとると論じた。さらに、このうちの社会資本がソーシャル・キャピタルであるとし、3つの資本の中で経済資本は、資本の他の2形態、文化資本とソーシャル・キャピタルの根底となると説明した。

また資本のある形態を別の形態に転換する場合、目安となるのは、労働時間であるとした。ある形態から、別の形態への転換においては、すでに資本形態として蓄積されている労働時間と、それを別の形態に転換するための労働時間が共に必要となる。例えば、経済資本をソーシャル・キャピタルに変換するためには、「注意・世話・配慮」という無償労働が必要になるが、経済的な観点からは、浪費に見える、これらの労働は、社会的交換の論理からすれば、長期的には利益をもたらす着実な投資となるとブルデューは述べた。

彼の理論は、厚生労働省が推進している地域包括ケアシステムの構築におけるソーシャル・キャピタルの関わりについての説明に有用である。介護保険制度は、「注意・世話・配慮」といった無償労働の一部である「世話」を疑似市場の創設によって、経済資本とし、有料化することに成功した例である。2006 (平成 18) 年以降は、残る「注意・配慮」という、これまでソーシャル・キャピタルとしての位置づけがなされてきた労働、いわゆる『「注意・配慮」を伴った家事援助等の日常生活の支援』を経済資本へ変換することを求められてきた時期ともいえる。

当時、市民団体や学識経験者らは、これらを介護保険制度の給付対象とすることを強く求め、これに対して、厚生労働省は何らかの対応を示さなければならなかった。これを認めるか否かは、わが国におけるソーシャル・キャピタルの経済資本化をすすめることになったと説明できる。しかし、厚生労働省は、ブルデューが言うような、投資は

行わず、長期的な利益をもたらす着実な投資はしなかった。

このことについては、以下のような説明ができる。これまで述べてきたように、パトナムら以降のソーシャル・キャピタルとして論じられてきた信頼・ネットワーク・社会的連帯を支える家族や地域における個人や集団の紐帯は、確かに社会的資源といえる。これが経済生産にとって有用なこともいうまでもない。ただし、家族、地域、交際といった個人的、集団的社会関係をソーシャル・キャピタルとして測定し、当該集団における要素を数量化する、正しくは、数量化できるものだけを数量化し、これを経済効用として評価するという方法は、厚生労働省としては採用しなかった。この理由は、単に、給付のための財源を確保できなかったためかもしれない。しかし、このような貴重なソーシャル・キャピタルの浪費を防ぎ、これを給付とするというような愚挙はかろうじて犯さなかったことは事実である。

ソーシャル・キャピタルは、これまで日本にとっては、目に見えない貴重な資源として存在していた。昨今、行われている研究や、政府による調査というのは、これを顕在化しようとする試みであり、これは、今後も行われるだろうが、これを完全に把握することは困難であるし、それが明瞭に示されることは、それほど有意義であるとは考えにくい。ただ、この概念設定が行われたことで、ソーシャル・キャピタルの価値というものを認識されることになったことは重要であった。

厚生労働省は、地域包括ケアシステムを介護保険が目途とした「社会による介護」から、次の「地域による介護」へとパラダイムシフトが企図されていた時点で発表している。このことは、換言するならば、社会全体で介護するシステムの構築から、地域レベルでの介護を可能にするシステムの構築を志向するパラダイムシフトの際に、この地域包括ケアシステムが必要であると考えたからに他ならない。しかしながら、ここで留意しなければならないのは、これまで、わが国において、(政策レベル)で扱われてきたのは、あくまでも要介護・要援護者の在宅(地域生活)の継続を可能にする医療と介護の連携を中心とした「地域包括ケアシステム」の実現であり、「地域包括ケア」の実現ではないことである。

また、2008年・2009年に出された地域包括ケア報告書では、地域包括ケアの機能について、自助・互助・共助・公助の4つのケア提供主体から整理がなされており、これと前述の「社会による介護」から「地域による介護」のスローガンも相まって、介護保険制度等によって提供されるフォーマル・インフォーマルケア(共助)を地域における血縁・地縁等によるつながり・関係性によって提供されるインフォーマルケア(互助)による代替・補完という側面が強調されていると言われているが、そもそもこの自助・互助・共助・公助の4つのケア提供主体は、近代ヨーロッパにおける市民共同体を基礎とした補完性原理に基づくもので、決定や自治などをできる限り、小さい単位でおこない、できないことのみをより大きな単位で補完していくという概念である。つまり、この補完性原理とは、個人からアソシエーション、さらには地方政府と役割の順序を規定するものである。

ところが、上述のわが国に輸入された4つのケア提供主体の考え方には、順序性がな

く、さらに個人による自助 (self-care) と政府による公的支援、いわゆる公助 (Public assistance) の間に、互助と共助の2つのケア提供主体が想定されていた。日本における地域包括ケアシステムの展開においては、この2つのケア提供主体をコーディネーション、マネジメントすることが求められている。具体的には、介護保険制度等による「共助」と地域における「互助」機能の見直しについての内容が明確にされることが求められる。現時点では、この4つのケア主体の理解は十分にすすんでおらず、いくつかの誤謬も見受けられる。

例えば、地域包括支援センターにおける業務マニュアル (2010年3月版) においては、『地域におけるフォーマルのみならず、インフォーマルも含む多様な社会資源が有機的に連動して提供される「地域包括ケアシステム」の構築が不可欠である』と述べられ、ここに述べられているインフォーマルも含む多様な社会資源をソーシャル・キャピタルと捉え、地域包括ケアシステムは、ソーシャル・キャピタルの組織化であるとしており、こういった誤謬は、現状では仕方がないことかもしれない。

だが、地域包括ケアシステムにおける地域包括ケアとは、医療サービスと介護サービスを integrated した care であり、その提供の方法や、その効率性を担保する仕掛け (例えば、本研究において対象としている地域交流拠点の設置)こそが地域包括ケアシステムの内容として捉えるべきである。

あえて、ここにソーシャル・キャピタルの考え方を示すとすれば、この円滑な提供において重要となるのが、ソーシャル・キャピタルである。なぜなら、これは、宇沢のいう社会的共通資本というハードを効率的に使うための人間関係の円滑さを示すソフト部分とも言い換えられるからである。

なお、ブルデューは、専門家集団についても興味深い言及をしており、生産手段の所有者 (資本家) は、ある機械を手に入れるために経済資本による入手を行うが、この機械の使用には、技術者、すなわち肉体化された文化資本が必要になる。これら管理職や技術者は生産手段の所有者ではなく、機械を動かすというサービス労働を売りにすぎないという点では被支配階級である。だが、文化資本という資本の特定形態を使用し利益を得る点では支配階級となる。このことから、ブルデューは、生産手段に組み入れられる文化資本が増えれば増えるほど、文化資本の所有者の集団的な力は増していくという興味深い考察をしている^{27, 28}。

これは、ソーシャル・キャピタルがある種の人間関係の円滑さとするならば、この円滑さを増すことができる技術というものがあるのか、あるいは、これを持つ専門家集団を育成できるのかといったことは、ソーシャル・キャピタル研究にとって、重要な視点となるだろう。

5. おわりに

国際的な視座からみれば、わが国が目指している地域包括ケアシステムの整備は、Integrated care のほかに、Community-based care の2つの流れを合流させようとする試みと説明できる⁶⁸。すでに前者の Integrated care については、近年の介護報酬や

診療報酬において、医療機関と地域の介護サービス機関との連携に対する費用償還というインセンティブによって推進されつつあり、2012年度に予定されている診療報酬・介護報酬同時改定によって、一層、その推進がなされるものと予想される。

先進国においては、いずれにおいても一次医療（開業医など）と二次医療（病院）の間のケアの統合が十分になされていないという指摘があり、サービスの断片性に関わるケア制度の問題が表出しており、Integrated careの成功率を評価するために、関係者の間には、どの程度でコミュニケーションが行われているのかといったことが重要であると考えられている。このことは、別の側面からいえば、いわゆる結合型のソーシャル・キャピタルの多寡の影響を検討することといえる。

また、ソーシャル・キャピタル研究における新たな分野として、個々人のネットワークに関する分析が昨今では盛んとなっており。これは、ネットワークの中での人や組織との間の関係や絆を測るという試みが基本となる。例えば、「ネットワークの中に何人いるのか、誰が誰に話しているのか、又、話していないのか、ネットワークの中心にいるのは誰なのか、検討課題は誰が決めるのか、徒党が組まれたのか、密着したネットワークが存在するのか、ネットワークに「ひび」があるのか」等といったことを計測する、すなわち、社会的な関係の程度を測り、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）、つまり、ネットワークにいるから得られる価値を測ることも可能にする分析と考えられているからである。これを保健福祉分野における専門職間の協働やそのシステムの評価と関連させた研究としては、WiktorowiczらとHolmeslandらがあげられる。また、このネットワークを個人の資質の評価として、ヘッドハンティングの資料とするといったような実践的な利用もはじまっており、興味深い研究分野となりつつある。

このようにソーシャル・キャピタルに関するアプローチは、現在も多様である。だが、地域包括ケアシステムの構築に際して、ソーシャル・キャピタルという概念を利用するならば、相互扶助機能の代替という解釈ではなく、人々が所属して安寧で、安全な市民共同体を強固とできるシステムにソーシャル・キャピタルはどのように寄与しうるのかを目指すことが求められるだろう。

このためには、輸入されたソーシャル・キャピタルではなく、わが国のソーシャル・キャピタルの有無、またその実態的な把握が可能であるか否かを慎重に議論することが求められる。

引用文献

- 1) 平成14年度内閣府委託調査。ソーシャルキャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて。東京：国立印刷局，2003
https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9_1.html (2011. 3. 20 アクセス)
- 2) 平成18年版 文部科学白書。第11章第3節国民一人一人の多様な学習活動の機会の拡大に向けて。 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200601/002/011/008.htm (2011. 3. 20 アクセス)

- 3) 首相官邸. 地域再生基本方針. (平成 17 年 4 月 22 日) 閣議決定 www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/housin.pdf
- 4) ものづくり政策懇談会. ものづくり国家戦略ビジョン. 平成 17 年 11 月, 23-25
<http://www.meti.go.jp/report/data/g51128a01j.pdf> (2011. 3. 20 アクセス)
- 5) 内閣官房地域再生推進室. 地域再生基本方針の一部変更について (平成 18 年 2 月 17 日) 閣議決定案
- 6) 武川正吾. 地域福祉計画. 有斐閣アルマ 2005 : 15-24
- 7) 日本国語大辞典第二版 2001
- 8) The Oxford English Dictionary 2nd edition 1997
- 9) 日本国語大辞典第二版, 小学館 2001
- 10) 見田宗介. 社会, 見田宗介ほか編. 社会学事典. 弘文堂 1998
- 11) 富永健一. 社会, 世界大百科事典, 平凡社 1988
- 12) Lin, N. Social Capital: A Theory of Social Structure and Action, Cambridge University Press 2001 : 211-217
- 13) 同上 p. 229
- 14) Putman, RD. Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, New York: Simon and Schuster. 2000: 174-180.
- 15) Putman, RD. Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, New York: Simon and Schuster. 2000: 174-180.
- 16) Putnam, RD, Making Democracy work: Civic Tradition in Modern Italy, Princeton, NJ: Princeton University Press 1993 (河田潤一訳. 哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造. NTT 出版 2001)
- 17) Healy, T, Sylvain, C. The Well-being of Nations The Role of Human and Social Capital, OECD, 2002 (社団法人日本経済調査協議会訳. 国の福利 人的資本及び社会的資本の役割 2002)
- 18) 坂本治也, 山内富美訳, 宮川公男, 大守隆編. ソーシャルキャピタル現代経済社会のガバナンス基礎. 東洋経済新社 2004
- 19) ロバート・パットナム, 柴内康文訳. 孤独なボウリング—米国コミュニティーの崩壊と再生. 柏書房 2006
- 20) 宇沢弘文. 経済学と人間の心. 東洋経済新報者 2003
- 21) A Statement of the University Elementary School, Chicago. The School and Society. University of Chicago Press.
- 22) MacGillivray, A, Perry W. Local Social Capital: Making it Work on the Ground. in Baron et al eds. 2000
- 23) Hanifan, LJ. The Rural School Community Center, The Annals of the American Academy of 28, 1916
- 24) Jacobs. The Death and Life of Great American Cities, 1961 (邦訳 アメリカ大都市の死と生, 鹿島出版会, 2010)

- 25) Loury, G. A Dynamic Theory of Racial Income Differences, in P Wallace and A LaMond eds., Women, Minorities, and Employment Discrimination, Lexington:Lexington Books.1977
- 26) Loury, G. Why Should We Care about Group Inequality? Social Philosophy and Policy 1987 : 5(1)
- 27) ブルデュール・ピエール, 石井洋二郎監訳. 遺産相続者たち—学生と文化. 藤原書店 1997
- 28) ブルデュール・ピエール, ジャン＝クロード・パスロン, 宮島喬訳. 再生産—教育・社会・文化. 藤原書店 1991
- 29) Coleman, J. Foundations of Social Theory, The Belknap Press of Harvard University Press.1994
- 30) Coleman, J. Social Capital in the Creation of Human Capital, in Halsey, A.H. et al eds.1997
- 31) テンニエス F, 杉之原寿一訳. ゲマインシャフトとゲゼルシャフト (上). 岩波文庫 1957 : 112
- 32) Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton University Press 1993 : 114-115
- 33) Loizos, P . Are Refugees Social Capitalists?, in Baron et al eds..2000
- 34) World Bank, What is Social Capital?, <http://www.worldbank.org/poverty/scapital/whatsc.htm>(2011.3.20 アクセス)
- 35) マトウシュ・小澤. Measuring social capital in a Philippine slum. 低開発地域におけるソーシャルキャピタル計測の方法論, 2010
- 36) Solow, Robert M. Notes on Social Capital and Economic Performance, in Dasgupta, Solow, 2000
- 37) Alesina A, La Ferrara E. Participation in Heterogeneous Communities. Quarterly Journal of Economics, August 2000;115(3):847-904.
- 38) Rupasingha A, Goetz SJ, Freshwater D. The production of social capital in US counties. Journal of Socio-Economics 2006;35(1): 83-101.
- 39) Kawachi I, Kennedy BP. The Health of Nations: Why Inequality is Harmful to Your Health. New York, New Press 2002
- 40) Kawachi I, Kennedy BP, Lochner K and Prothrow-Stith D. Social capital, income inequality, and mortality. American Journal of Public Health, 1997;87(9):1491-1498.
- 41) Kawachi I, Kennedy BP and Glass R. Social capital and self-rated health: a contextual analysis. American Journal of Public Health, 1998;89(8):1187-1193
- 42) The Social Capital Community Benchmark Survey home page, URL(<http://www.hks.harvard.edu/saguaro/communitysurvey/index.html>) (2011.3.20 アクセス)
- 43) 鹿毛利枝子. 「ソーシャルキャピタル」をめぐる研究動向 (一): アメリカ社会科学

における三つの「ソーシャルキャピタル」. 法学論叢 2002; 151(3):101-119.

44) 国際協力事業団国際協力総合研修所. ソーシャルキャピタルと国際協力: 持続する成果を目指して. 東京: 国際協力事業団国際協力総合研修所, 2002.

45) 坂本治也. 地方政府を機能させるもの?: ソーシャルキャピタルからシビック・パワーへ. 公共政策研究 2005; 5: 141-153.

46) 内閣府経済社会総合研究所. コミュニティ機能再生とソーシャルキャピタルに関する研究調査報告書. 2005

47) Subramania SV, Kawachi I, Kennedy BP. Does the state you live in make a difference?: multilevel analysis of self-rated health in the US. Social Science & Medicine 2001; 53: 9-19.

48) 近藤克則. 健康格差社会: 何が心と健康を蝕むのか. 東京: 医学書院, 2005.

49) Islam MK, Merlo J, Kawachi I, et al. Social capital and health: does egalitarianism matter? A literature review. International Journal for Equity in Health 2006; 5:3.

50) Lochner KA, Kawachi I, Brennan RT, et al. Social capital and neighborhood mortality rates in Chicago. Social Science & Medicine 2003; 56: 1797-1805.

51) Veenstra G. Social capital and health (plus wealth, income inequality and regional health governance). Social Science & Medicine 2002; 54: 849-868.

52) Mohan J, Twigg L, Barnard S, et al. Social capital, geography and health: a small-area analysis for England. Social Science & Medicine 2005; 60: 1267-1283.

53) 市田行信, 吉川郷主, 平井寛, 他. マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャルキャピタルに関する研究: 知多半島 28 校区に居住する高齢者 9,248 人のデータから. 農村計画論文集 2005; 7: 277-282.

54) 藤澤由和, 濱野強, 小藪明生. 地区単位のソーシャルキャピタルが主観的健康観に及ぼす影響. 厚生指標 2007; 54: 18-23.

55) イチロー・カワチ, ブルース・P・ケネディ著, 近藤克則・橋本英樹他訳. 不平等が健康を損なう. 日本評論社 2008: 3-4.

56) イチロー・カワチ, S.V スブラマニアン, ダニエル・キム編著, 藤澤由和他訳『ソーシャルキャピタルと健康』日本評論社 2008

57) 近藤克則, 他著. 検証「健康格差社会」—介護予防に向けた社会疫学的大規模調査. 医学書院 2007

58) 近藤克則. 高齢者ケアの政策科学と社会開発学の統合試論. 福祉社会開発学の構築. ミネルヴァ書房, 2005: 69

59) 湯浅資之, 西田美佐, 中原俊隆. ソーシャルキャピタル概念のヘルスプロモーション活動への導入に関する検討. 日本公衆衛生雑誌 2006; 53: 465-470.

60) 松岡宏明. ソーシャルキャピタルと健康日本 21. 下田智久, 編. 平成 18 年度地域保健総合推進事業「健康日本 21」地方計画推進・評価事業報告書. 東京: 日本公衆衛

生協会, 2007; 69-77.

61) 埴淵知哉, 村田陽平, 市田行信, 平井寛, 近藤克則. 保健師によるソーシャルキャピタルの地区評価. 日本公衆衛生雑誌 2008 ; 55(10) : 716-723.

62) 佐藤寛. 援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性. 日本貿易振興会アジア経済研究所 2001 : 5

63) 同上 2001 : 4

64) 沖藤典子. 介護保険は老いを守るか. 東京, 岩波新書 2010 : 31 - 42.

65) 筒井孝子. 地域包括ケアシステムの未来—社会的介護から、地域による介護へ—. 保健医療科学, 2009;58(2):84-89

66) 平成 20 年度老人保健健康増進等事業、平成 20 年度地域包括ケア研究会報告書〜今後の検討のための論点整理、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社, 平成 21 年 5 月 22 日 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/h0522-1.html> (2011. 3. 20 アクセス)

66) 平成 21 年度老人保健健康増進等事業、平成 21 年度地域包括ケア研究会報告書、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社, 平成 22 年 4 月 26 日

67) Tsutsui T, Matushige T, Otaga M, Morikawa M. From 'care by family' to 'care by society' and 'care in local communities' : switching to a small government by the shift of long-term care provision. ISA world congress of Sociology , Gothenburg, Sweden 11 - 17 July, contribution paper : 2010

68) 長寿社会開発センター. 地域包括支援センター業務マニュアル. 2010 <http://www.nenrin.or.jp/chiiki/sonota/manual.html>

69) Leinchsering K. Developing integrated health and social care services for older persons in Europe. International Journal of Integrated Care, 2004 ; 4, e01-e15.

70) Wiktorowicz M, Fleury M-J, Adair C, Lesage A, Goldner E, Peters S. Mental health network governance: comparative analysis across Canadian regions. International Journal of Integrated Care 2010 October 26;10.

71) Holmesland A, Seikkula J, Nilsen Ø, Hopfenbeck M, Arnkil T. Open dialogues in social networks: professional identity and transdisciplinary collaboration. International Journal of Integrated Care 2010 September 16;10.

高尾 総司 (岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 講師)

1. はじめに

本レビューでは、2010年には内閣府による「新しい公共」宣言¹⁾においても言及されるなど政策領域でも関心の高まりがうかがえる「ソーシャル・キャピタル」に関して、以下の二つの条件下でまとめる(以下、SCと略す)。

- (1) 健康をアウトカムとした研究(言い換えれば、公衆衛生学領域の研究)
- (2) 日本における研究

後者については、以下でもまとめるとおり、英文による論文としては2009年以降が中心であることから、単なる出版された論文の列挙だけではなく、少々カジュアルな形式とはなるが、論文として報告されるようになるまでの研究者や研究グループについての背景についても触れたい。

2. 参考にするべきこれまでのレビュー

健康をアウトカムとした研究に関しては、Social Capital and Health (Springer, 2008)の第II部2)に、2006年末ごろまでの海外での研究結果が包括的にまとめられている。「健康」アウトカムに関しても、身体的健康(第8章)、メンタルヘルス(第9章)、健康行動(第10章)、加齢に伴うアウトカム(第11章)、と広範囲に網羅されている(第12章はSCとヘルスコミュニケーション、第13章は災害への準備とSC)。

日本における研究に関しては、既に2010年に行動計量学雑誌において近藤ら³⁾が2009年11月15日までの研究についてまとめている。医学中央誌で「ソーシャル・キャピタル」をキーワードとして検索した場合の36報告、および、PubMedで、タイトルにSocial CapitalとJapanを含む論文として8論文、うち、日本のデータでマルチレベル分析を行った研究として、いずれもSocial Science & Medicine誌に2009年に掲載された3論文を紹介している⁴⁾⁻⁶⁾。さらに、市田ら、藤澤らの2論文^{4), 5)}に対して、稲葉、および筆者がコメンタリー^{7), 8)}をつけている。なお、掲載ページ番号をみれば想像がつくように、特集としてひとまとめに掲載されている。

その他では、日本公衆衛生学雑誌において、健康の社会的決定要因に関する連載の一環として、第10回に相田・近藤が「ソーシャル・キャピタル」について紹介⁹⁾している。また、稲葉ら編の「ソーシャル・キャピタルのフロンティア」(ミネルヴァ書房、近刊)、第10章「健康」において、筆者も対象者の年代別にまとめたレビューを行っている。

3. 2011年3月時点での日本における研究成果（出版されたもの）

2011年3月8日に、PubMedにおいて”Social Capital”と”Japan”をキーワードとして（タイトルに限定はしていない）、検索をすると931本がヒットする。この中から、出版時期や著者（研究グループ）等の情報から、本レビューに関連があると判断した論文、および、本検索にはヒットしないものの筆者らが把握しているなどして拾い上げた論文は、合計14本であった（うち、3本はすでに紹介した論文4）-6）、およびそのコメントリー2本7）、8）である）。なお、必ずしもシステマティックとは言えない方法での検索のため、検索漏れがある可能性についてここに注意しておく。

同様に医学中央誌において「ソーシャル・キャピタルor ソーシャルキャピタル」をキーワードとして検索（対象年2006年～2011年）すると、87件が該当した。比較的ひとかたまりのものとして、第68回日本公衆衛生学会総会（2009）抄録が10件、第69回日本公衆衛生学会総会（2010）抄録が13件、というものが挙げられる。また、保健師ジャーナル67巻2号においても、6名の著者による特集記事が組まれているようであり、近年のわが国における関心の高まりが推察される。

4. 研究グループごとの研究成果

1) 筆者ら岡山大学のグループによるもの

地域におけるSCに関しては、植嶋ら10)によるSCと身体的活動との関連についての論文（2010）、岩瀬ら11)によるいわゆる結束型SC・橋渡し型SCと主観的健康との関連についての論文（2010）、が挙げられる。また、職域におけるSCでは、いずれも鈴木ら12）、13)によるSCと主観的健康（2010）、SCと喫煙（2010）、に関するマルチレベル解析を用いた論文が挙げられる。

また、浜田ら14)によるSCのわが国の社会保障制度に対する政策的意義に関する総説論文（2008）、および、高尾8)による、市田ら、藤澤らの論文へのコメントリー（2009）が挙げられる。

2) 近藤ら AGES グループによるもの

市田ら4)による、SCと主観的健康に関するマルチレベル解析を用いた論文（2009）、相田ら6)による垂直型SC・水平型SCと口腔内状態との関連に関するマルチレベル解析を用いた論文（2009）が挙げられる。

そのほか、2011年にAGESのコホート・プロフィールの論文を西ら15)が発表している。

3) 藤澤・濱野らのグループによるもの

藤澤・濱野ら5）、16)が、SCと主観的健康（2009）、SCとメンタルヘルス（2010）に関するマルチレベル解析を用いた論文を発表している。

4) そのほか

東北大学の相田は、前述のAGESのデータセットによる論文6)以外に、Ohsaki コホートのデータを用いて近隣SCと主観的な口腔内の健康についての論文17)（2010）も発表している。

日本大学の稲葉7)は、市田ら、藤澤らの論文へのコメントリー（2009）を発表している。

琉球大学のTakakura¹⁸)は、学校における信頼と健康行動(喫煙・飲酒)との関連についての論文(2011)を発表している。

5. 研究成果のまとめ

研究グループ別の内訳は、筆者ら岡山大学のグループが6本(8), 10)-14)、近藤らAGES(Aichi Gerontological Evaluation Study)のグループが3本(4), 6), 15)、藤澤・濱野らのグループが2本(5), 16)、東北大学の相田が2本(6), 17)(AGESとの重複1本(6)を含む)、日本大学の稲葉が1本(7)、琉球大学のTakamuraが1本(18)となっている。

内容的には、オリジナルの調査データに基づく原著論文が10本(4)-6), 10)-13), 16)-18)とそれ以外4本(コメンタリー2本(7), 8)、総説1本(14)、コホート・プロフィール1本(15))であった。

原著論文10本の対象別では、地域が7本(4)-6), 10), 11), 16), 17)で、職域が2本(12), 13)、学校が1本(18)であった。なお、職域でのSC研究はFinlandのFinnish Institute of Occupational Healthのグループと筆者ら岡山大学のグループからの研究報告が中心で、前述の「ソーシャル・キャピタルのフロンティア」に詳細にまとめたので、そちらを参照されたい(その後にFinlandの職場のSCと死亡に関する論文がすでにアクセプトされたこと、米国からも職場のSCと喫煙に関する論文の発表があったことなどが追加事項である)。産業医学ジャーナル誌にも、職場のSCに関するレビュー(19)が掲載されているので参照されたい。

地域の7本の研究を健康アウトカム別に見ると、主観的健康が3本(4), 5), 11)、歯科が2本(6), 17)、メンタルヘルスが1本(16)、健康行動(身体的活動)が1本(11)であった。

なお、少し分類しにくいのが、山梨大学の近藤ら²⁰)の行った、無尽講への関わりと高齢者のfunctional capacityとの関連についての研究も、広義ではSCと健康に関する研究と言えるだろう。また、藤原武男らの研究²¹), ²²)については、データセットが米国のものを用いているため、今回は取り上げてない。その他、現在HSPHに留学中の埴淵からは、近い将来何らかの成果が期待できると思われる(日本語における成果²³)-²⁵)。

今後のひとつの大きな方向は、介入研究であろう。これに関しては、前述のAGESの武豊町での「サロン」、東京都健康長寿医療センターの藤原佳典らの「りぷりんと」²⁶)などからの成果が期待される。

6. 研究背景

SCと健康に関する研究を実施する土壌として、より広い枠組みとして「社会疫学」*について振り返ることには意義があると考えられる。わが国における社会疫学研究の始まりは、「不平等が健康を損なう」(日本評論社, 2004)²⁷)のあとがきにおいて紹介されているように、2001年5月の道頓堀での、イチロー・カワチ先生、川上(東京大学)、西(国立健康・栄養研究所)、高尾、の出会いにある。その後、川上らを主宰として「社会疫学研究会」が定期的で開催されるようになり、筆者の手元にある記録と記憶による

限り、第1回(2001年8月23日)東京から第14回(2005年5月21日)岡山まで続いていた。その間に、研究会の成果としては、日本衛生学会総会でのワークショップや、日本公衆衛生学会総会での自由集会の開催とともに、上述した「不平等が健康を損なう」の翻訳をメンバーで分担して行ったことなどが挙げられる(したがって、明記はしないが研究会のメンバーは翻訳者一覧からおおむね推測できる)。その後、主要メンバーの異動などもあり、徐々に研究会自体の活動が停滞していく中で、Sir Michael Marmot先生を委員長とするWHOのCommission on Social Determinants and Healthとの関わりなどに派生しつつ、2005年11月17日にWHO神戸センター設立10周年記念シンポジウムに参加したメンバーで、記録には残っていない会合を持った。その後、日本における社会疫学研究を紹介した書籍として、「社会格差と健康—社会疫学からのアプローチ」(川上憲人、橋本英樹、小林廉毅編)28)を2006年に出版して以降、事実上活動停止となっている。

これ以後、比較的広汎な社会疫学研究から、ソーシャル・キャピタルに注目した研究への促進力となったのは、公衆衛生学領域の研究者と他の領域の研究者との相互作用によるところが大きいようである。社会学領域の藤澤由和先生(静岡県立大学)、地理学領域の中谷友樹先生(立命館大学)、経済学領域の稲葉陽二先生(日本大学)などと、近藤らAGESグループ、筆者ら岡山大学グループ、および、HSPH(Harvard School of Public Health)において、MPH(Master of Public Health)を取得したり、ポスドクやvisiting researcherとしてボストンでイチロー・カワチ先生のもとで勉強・研究した若手研究者などの異分野交流が、学際的研究と言われるSC研究を少しずつ進めてきたのではないかと考えられる。ひとつの成果としては、2008年3月末に出版された「ソーシャル・キャピタルと健康」が挙げられる。これは、2007年5月19日、20日に新潟医療福祉大学において開催された第33回日本保健医療社会学会後に、イチロー・カワチ先生から原書の出版について藤澤・濱野・高尾が知らされたことから始まる。同年の年末には、3日間の新潟における上記3名での監訳合宿を経て、ほぼ、原書とタイムラグなく出版することができた。

一つの大きな転機は、わが国ではSCと健康との関連に強く関心を持つことで、この仮説を検証することを第一の目的とした調査が行われ(海外では、他の大規模な調査やコホートの研究の中で聴取された項目のうち、ソーシャル・キャピタルに近いと言える項目を曝露として用いた二次利用のものが多かったのと対照的に)、2009年に市田ら、藤澤らの論文が出版されたことであろう。時をほぼ同じくして、イチロー・カワチ先生招聘のもと、2009年6月19日-20日にボストンにおいて第1回ISSC(International Society of Social Capital and Health)が開催された。この時、日本からは11名の研究者が招聘されている。第2回は、2010年6月5日-6日に岡山において開催され、第3回は2011年6月にマンチェスターで開催予定である。

* 社会疫学という訳語については、木原ら29)によると、socio-epidemiology に対する訳語として、1999年に研究報告書の中で初めて用いられているとのことであり、ここ

に敬意を表して記録しておく。上述の社会疫学研究会が、公開活動を行ったのは、第5回研究会と同時に開催した、2002年8月7日の「社会疫学研究会・日本衛生学会ワークショップシンポジウム」(基調講演:イチロー・カワチ先生、現状報告:橋本英樹・西信雄、パネルディスカッション;保健医療科学院)が、最初ではなかったかと考えられる。木原らの指摘する通り、どちらも「社会疫学」という訳語をあてるしかない、とも思われ、本稿を通じて social epidemiology の訳語として「社会疫学」と用いている。

■文献・資料

- 1) <http://www5.cao.go.jp/entaku/index.html> (2011.3.8 アクセス)
- 2) Kawachi, I., S.V. Subramanian, and D. Kim, *Social capital and health*. 2008, New York ; London: Springer.
(上記訳本:藤澤由和, 高尾総司, 濱野強監訳:ソーシャル・キャピタルと健康 (イチロー・カワチ他編著). 日本評論社, 東京, 2008.)
- 3) 近藤克則, 平井寛, 竹田徳則, 市田行信, 相田潤. ソーシャル・キャピタルと健康. *行動計量学*, 37(1), 27-37, 2010.
- 4) Ichida, Y., Kondo, K., Hirai, H., Hanibuchi, T., Yoshikawa, G., & Murata, C. Social capital, income inequality and self-rated health in Chita peninsula, Japan: a multilevel analysis of 25 communities. *Soc Sci Med*, 69(4), 489-499, 2009.
- 5) Fujisawa, Y., Hamano, T., & Takegawa, S. Social capital and perceived health in Japan: An ecological and multilevel analysis. *Soc Sci Med*, 69(4), 500-505, 2009.
- 6) Aida J, Hanibuchi T, Nakade M, Hirai H, Osaka K, Kondo K. The different effects of vertical social capital and horizontal social capital on dental status: a multilevel analysis. *Soc Sci Med*, 69(4), 512-518, 2009.
- 7) Inaba, Y. Social capital and health in Japan: what has been confirmed and what has not. A commentary on Ichida and on Fujisawa. *Soc Sci Med*, 69(4), 506-508, 2009.
- 8) Takao, S. Research on social capital and health in Japan. A commentary on Ichida and on Fujisawa. *Soc Sci Med*, 69(4), 509-511, 2009.
- 9) 相田潤, 近藤克則. 健康の社会的決定要因 (10) 「ソーシャル・キャピタル」. *日本公衆衛生学雑誌*, 58(2), 129-132, 2011.
- 10) Ueshima K, Fujiwara T, Takao S, Suzuki E, Iwase T, Doi H, Subramanian SV, Kawachi I. Does social capital promote physical activity? A population-based study in Japan. *PLoS One*. 2010 Aug 12;5(8):e12135.
- 11) Iwase T, Suzuki E, Fujiwara T, Takao S, Doi H, Kawachi I. Do bonding and bridging social capital have differential effects on self-rated health? A community based study in Japan. *J Epidemiol Community Health*, 2010.
- 12) Suzuki E, Takao S, Subramanian SV, Komatsu H, Doi H, Kawachi I. Does low workplace social capital have detrimental effect on workers' health? *Soc Sci Med*.